

意見書案第 30 号

加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める意見書
の提出について

別紙、加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める意見書を関係方面に提出されたく、宝塚市議会会議規則第 15 条第 1 項の規定により提出いたします。

令和 4 年（2022 年）3 月 28 日

宝塚市議会議長 三宅 浩二 様

（発議者）

宝塚市議会議員 藤岡 和枝

同 田中 こう

同 富川 晃太郎

同 梶川 みさお

同 池田 光隆

加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める意見書

加齢性難聴は日常生活を不便にし、コミュニケーションを困難にするなど生活の質を落とす大きな原因になります。

また、加齢性難聴によりコミュニケーションが減り、会話することで入ってくる情報が少なくなることが脳の機能の低下につながるのではないかと考えられています。厚生労働省の新オレンジプランでも難聴が認知症の危険因子であることが指摘されています。

日本の難聴者率は、欧米諸国と大差はありませんが、補聴器使用率は欧米諸国と比べて低く、日本での補聴器の普及が求められています。

しかし、日本において補聴器の価格は片耳当たり概ね3万円～20万円と高額であり、保険適用ではないため全額自費で購入することになります。身体障害者福祉法第4条に規定する身体障害者である高度・重度難聴の場合は、補装具費支給制度により1割負担、中等度以下の場合は購入後に医療費控除を受けられるものの、その対象者はわずかで、約9割は自費で購入していることから、特に低所得の高齢者に対する配慮が求められます。欧米では、補聴器購入に対し公的補助制度があり、日本でも、一部の自治体で高齢者の補聴器購入に対し補助を行っているところがあります。

補聴器の更なる普及で高齢になっても生活の質を落とさず、心身とも健やかに過ごすことができ、認知症の予防、ひいては健康寿命の延伸、医療費・介護給付費の抑制にもつながると考えられます。

よって、政府に対し、加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度を創設するよう強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和4年（2022年） 月 日

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

総務大臣

財務大臣

厚生労働大臣 へ

宝塚市議会議長 三宅 浩 二